

会議名 ニセコ町学校運営協議会推進委員会（平成27年度・第4回）

開催日 平成28年3月16日	会議時間	開会 午後 3時00分 閉会 午後 5時00分
会議場所 ニセコ町役場 第2会議室	記録者 ニセコ中学校事務職員 三坂 宜巳	
出席委員：渡邊委員、山野委員、矢島委員、新井委員、小中委員、田邊委員、日野浦委員、菊地委員、加藤委員 教委：淵野係長、深澤主事、三坂		

会議内容

<p>1. 開会</p> <p>2. 教育長あいさつ 町議会（3月定例会）でコミュニティ・スクール（以下、CS）や小中一貫教育についての質問があった。CSに関心を持つ町民が増えてきていることを実感している。学校を応援し、地域を活性化させるニセコスタイルのCSにできればと考えている。</p> <p>3. 委員長あいさつ 職場体験のように、生徒が学校外の方と関わると、その成長は目を見張る物がある。CSを通して、多くの地域の方と出会う機会ができるのではないかと。自治創生会議でも、ニセコの教育について意見がでてきているが、その内容もCSの導入によって解決できると思う</p> <p>4. 議事</p> <p>（1）経過報告 「地域とともにある学校づくりの推進フォーラム（山口会場）」への参加報告</p> <ul style="list-style-type: none">・新井委員 山口県では平成28年度にCS100%実施となっている。教育力日本一を目指すという志も高い。学校課題を地域に開き、地域とともに解決していく考え方は、ニセコの方向性と同じであると感じた。CSのコーディネーター養成講座を県主催で行っている点や慶応大学 金子教授による講演（ソーシャルキャピタルのグラフ化）が参考になった。・三坂事務職員 防府市周陽中学校の事例で、CS委員が学校の研究授業に参加し、授業後の協議会にも加わるという事例があった。その協議会に生徒も参加し、授業の改善を図るという事例であった。他にも生徒が協議に参加するという事例が多く、今後本町でも取り入れてはどうか。 <p>（2）平成27年度調査研究事業のまとめについて</p> <p>①平成27年度ニセコ町コミュニティ・スクール研究事業のまとめ（発表：三坂） 資料により1年間の研究事業内容について報告</p> <p>【研究の目的】 ○本町では、幼児センターから中学校（高校）までどのような子どもを育てていくかを地域一体となって考える仕組みが必要である。コミュニティ・スクールの実施によって子どもたちの生きる力の育成を目指し教育計画の実施を図る。</p> <p>【月別行事】 ○会議、研修会、学習会、先進地視察研修内容について報告を行った。→資料参照</p>
--

【研究の成果】

○CSマイスターの講話や学習会を行いCSについて理解を促進することができた。また、先進地視察研修を行うことで、各町村にあった取組を拝見し話しを聞く事でニセコ町CSについて具体的にイメージすることができるようになった。

○コミュニティ・スクール便りやホームページで広報活動を行い、少しずつではあるがCSに関心を持つ方が現れていることを実感できた。

【今後の課題・取組】

○地域が一体となって取り組むために、どのような子どもを育てて生きたいか、子ども像や教育ビジョンを地域で共有していく場が必要である。

○学校運営協議会の設置方法について、合同型の委員兼任とするか、学校ごとの委員とし、それぞれの特色を生かすという方法とするか、協議する必要がある。

○現在、CSと同時に地域の特色や人材を生かした一貫教育のシステムを検討していることからこの2つを連携し進めていく必要がある。

○学校支援を円滑に運営するため、学校と地域を繋ぐコーディネート人材の配置について検討していく必要がある。

②意見交換

- ・学校運営協議会は各学校に設置しなければならない。合同設置であっても、現行制度では、全学校で同じ委員を選任することとなる点に留意。(ただし、国において制度改正検討中)
- ・CSについて内容を聞きたいと意見が、まちづくり懇談会や町議会でも出ていた。「コミュニティ・スクール」という言葉は確実に町内に広まっている。2年目には町内全体の情報共有が大切になる。
- ・各学校で教職員にCS導入の方針は伝えているが、具体的な説明を行っていないこともあり十分な理解が広まっていないところもある。

(3) CSマイスターからの助言指導について

①講話

テーマ：「これからの学校と地域連携・協働の姿」

講師：文部科学省CSマイスター（北海道大学学務部長） 出口寿久先生

◆時代の変化に伴う学校と地域の在り方

- ・地域社会のつながりや支え合いの希薄化などによる地域の教育力の低下、家庭教育や学校が抱える問題は複雑かつ困難な状況。
- ・これからの厳しい時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくり、社会的な教育基盤の構築などの視点から、学校と地域はパートナーとして相互に連携・協働していく必要があり、そのことを通じ、社会総掛かりで教育の実現を図る必要がある。

○開かれた学校から一歩踏みだし、地域の人々と目標や教育ビジョンを共有し地域と一体となって子どもたちを育てて行くことが大切である。地域の様々な機関や団体がネットワークとなり、学校・家庭及び地域が相互に協力し合う。そして学校を拠点とした寺子屋を展開し地域の将来を担う子どもの育成を図る。

○学校運営協議会の目的として、地域の実情を踏まえた特色ある学校運営を目的の一つに入れる。教職員の任用については、制度改正において柔軟な運用を確保する仕組みを検討しているが、現在も含まれなくてもCSとして運営できる。

○小中一貫教育など学校間の教育の円滑な接続に資するため、複数校について一つの学校運営協議会を設置できる仕組みを検討している。

- 地域の教育力の充実と学校との協働体制につて。学校支援地域本部、放課後子ども教室などの活動をベースに、支援から連携・協働、総合化・ネットワーク化を目指す新たな体制としての地域学校協働本部へ発展させていくことが必要である。そのため、地域住民や学校との連絡調整を行う地域コーディネーターの配置や機能強化（人材育成、確保）が必要となる。
- 全公立学校では学校関係者評価を94%、学校評議員制度は80%、学校支援は59%実施している。学校評議員が少ないのはCSへ移行しているためである。地域の方の意見をもとに評価を行い学校運営につなげている。地域全体で子ども達を育てるという体制がある。
- 協働体制の在り方について。各学校に地域学校協働本部を設置し連携をとる。コーディネーターの配置、位置付け、活動主体の検討が必要。
- CSの当初は教委、学校が主体で動いていた。地域の方は意見を出しにくく、学校支援地域本部の活動でとどまっていた。学校運営協議会の委員は対等な立場になってもらい、自ら企画・意見を出し合うなど学校運営に参画してもらいたい。
- CSの活動が学校支援地域本部の取組でとどまるのはもったいない。その活動で培った人間関係や社会性など、学校支援活動を地域の活性化につなげてもらいた。
- 子ども達のCSへの理解が大切である。子ども達は故郷に対する感謝の気持ちや地域愛へ意識が変わる。
- 地域の団体（企業、商工会、PTA等）が一体となって盛り上げ、課題に取り組むことで地域創生へと繋がる。学校を核に地域の様々な組織が子どもの育成を支え合うスクール・コミュニティの構築を目指していくべき。
- CSの発展形としては小規模多機能自治。小規模多機能自治とは人口減少・少子高齢化で進む地域でつくる新たな地縁組織を再編成し課題解決をするもの。

②助言指導

- 本格実施に向け課題の整理を行うことが必要である。
- 教職員・保護者・地域住民へCSの趣旨を理解してもらう必要がある。特に、玖珠町でも行っているように、子ども達にCSにどのような地域の想いが込められているのか理解させることが重要。

5. その他

平成28年度の取組みについて説明（委員増員、会議回数など）

6. 閉会